

## セッション1

### テーマ：「市民協働による多文化共生のまちづくり」

多文化共生のまちづくりを進めるには、市民と将来像を共有し、市民の主体的な取組を促進していくことが求められる。また、ホスト社会と外国人住民との対話を促進し、相互理解を深め、共に地域社会を築いていく環境を整備することも重要である。

そこで、市民の主体的な取組や住民間の交流を促進する方策について議論した。



■日時：平成 24 年 10 月 26 日（金） 13:30～14:50

■会場：アクトシティ浜松コンgresセンター4F「41 会議室」

■モデレーター、コメンテーター、事例発表者

モデレーター	欧州評議会 ICC プロジェクトマネージャー	イレーナ・ギディコヴァ
コメンテーター	ダイバーシティ研究所代表理事	田村 太郎
事例発表者	東大阪市副市長【日本】	高橋 克茂
	光明市長【韓国】	ヤン・ギテ
	ソウル市九老区副区長【韓国】	ジョ・ソンイル
	コペンハーゲン市長(雇用・統合担当)【デンマーク】	アンナ・ミー・アレスレヴ

■発表の概要

#### ○（モデレーター 欧州評議会 ギディコヴァ マネージャー）

- ・統合政策を策定する際、通常自治体が主導し策定する。しかし、多文化共生の推進には、自治体、市民、大学、専門家、企業、すべての参画が必要。
- ・コペンハーゲンで 6 月にヨーロッパの市長が集まり、具体的にどのようにすれば市民を引き込むことができるか話し合った。市は、市民の参加は歓迎であると言うが、本当に耳を傾けて権限を委譲する用意があるかは疑問である。自問しなくてはいけないのは、市民参加の用意ができていないか、協議の場を開放して本当の意味での市民の意見を聞く態勢ができていないかである。多様な住民が存在している場合は、お互いに理解していないかもしれない。言葉を超越する必要があるかもしれない。
- ・多文化共生の市民協働は、単に市民団体、NPO ではなく、一人一人全ての市民である。最近の技術、ソーシャルメディアは非常によいツールである。コペンハーゲンは、ソーシャルメディアを市民参加に活用している先進的な都市である。
- ・地域コミュニティを活用することもできる。しかし、放っておけば何かが進むということではなく、多くの市では、地域コミュニティと連携するために専門職を採用している。



#### ○（東大阪市 高橋副市長）

- ・東大阪市は、「モノづくりのまち」である。

- ・韓国・朝鮮の方々が歴史的な経緯をもって昔から多く住んでおり、3世、4世という時代に入っている。韓国・朝鮮の方が約1万2,000人、中国が約3,000人、ベトナム、フィリピン、ブラジルといった多様な方々が住んでいる。
- ・市役所内の案内板は、日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語の4か国語で表記している。市役所の中に国際情報プラザを設けており、4か国語で対応できるスタッフが常駐している。年間の相談件数は、昨年度1,145件。
- ・学校行事などに行って通訳をして欲しいという時には、語学ボランティアを派遣しており、年間約140件の依頼がある。
- ・多文化理解講座を年1回開催している。各国の文化を紹介し、相互理解の促進を図っている。国際交流フェスティバルも毎年開催している。
- ・市内の6か所で日本語教室を開催している。日本語が上手になった外国人の方が語学ボランティアになっていただくということもある。



#### ○（光明市 ヤン市長）

- ・光明市の外国人者数は、13か国7,838人。4年前に比べて2倍以上増えている。結婚移民が969人、結婚による帰化者が655人、その他の事由による韓国国籍取得者は493人。
- ・2010年に多文化家族支援センターを設置し、4人の職員が常駐している。韓国語を教えたり、相談、情報提供、能力開発などのプログラムを実施したりしている。
- ・多文化の方々が疎外されたり、逆に固まってしまったりしないようコミュニケーションの場を設けている。地域の様々な団体や企業とネットワークを構築している。市長や地域の多くの方々が多文化家族と懇談会を開催し、問題の解決を模索している。
- ・結婚移民女性のために、1年に1度ほど実家に帰省できるように支援する事業を行っている。これまでに中国の2家族、フィリピンの2家族、合計4家族に支援した。
- ・全多文化家族を対象に実態調査を実施した。これは韓国で初めて実施された市独自の事業である。今後の多文化プログラムにおいて基礎資料となる。
- ・多文化家族においては、2つのことが重要。まずは、子どもの教育を含む文化における適応。2つ目は雇用である。本市では、年に2回、大規模な就職フェアを開催している。このフェアを通じ、就労支援を行っている。
- ・文化や経済的な問題に市と地域住民が連携し対応し、多文化共生社会を構築していきたい。



#### ○（九老区 ジョ副区長）

- ・九老区は、産業都市。外国人数は、2000年には1,350人であったが、現在は4万人を超えている。わずか10年間で30倍以上になった。区民全体の10%を占めている。
- ・外国人の増加に伴い外国人の犯罪も増え、外国人を潜在的な犯罪者扱いするという外国人に対する偏見も生まれた。韓国は、単一民



- 族中心の血統社会で、外国人の方々が定着し、自立するのは容易ではない。
- かつては、外国人を韓国の文化に同化させるという政策がメインであったと思うが、今では、それぞれの文化的な特徴を保ちつつ、韓国の文化と共生を図るといふふうになってきた。2010年には、多文化家族支援センターを設置した。
- 学校に通っていない多文化家族の子どもを対象に、昨年、地球村学校を開校した。いわゆるオルタナティブ・スクールで、全額補助金で運営されている。小学生60人が在籍している。多文化家族の子どもが韓国社会に適応することを支援することを基本目的としている。しかし、これだけでなく、彼らの強みを生かそうということで、グローバル人材を目指し、一般の学校のカリキュラムに加え、両親の国の言葉や文化を勉強できるようにしている。個人別、国別のオーダーメイド型の教育を取り入れている。これまでの成果として、一般の学校に戻ることができたり、彼らの社会性を培うことができたということがある。
- 今年、区役所に外国人支援チームを新設し、特に外国人の女性を職員として採用、移住外国人とのコミュニケーションの円滑化を図っている。
- 多様性が共存する社会のための支援条例の制定も予定しており、そこには、外国人の人権に関する条項も盛り込む予定。
- 多文化生活共同組合の設立も検討している。移民女性の自立を支援するため、農村地域の移民女性がつくった農作物を生協の売り場で移民女性が売るという仕組みである。
- また、移民女性で構成するボランティア団体を運営しようと考えている。地域リーダーや通訳、翻訳等で活躍してもらい誇りを持ってもらう。
- 九老区には若いときに海外で暮らした韓国系の高齢者がいる。今は韓国に帰国し、老後を九老区で暮らしている方々が1,000人以上いる。こうした高齢者を対象に施設をつくろうと考えている。この施設は、外国人の高齢者も利用できるようにしたいと考えている。

#### ○ (コペンハーゲン市 アレスレヴ市長)

- 2015年までに、ヨーロッパで最も包摂的な都市になるという大きなビジョンを持っている。
- 他の多くの都市と同様にコペンハーゲンでも人口動態の変化があった。60年代には労働者が移民してきて、80年代には難民が移民してきた。トレンドが変わっている。現在、コペンハーゲンには多様な人々が暮らしており、22%はデンマーク以外で生まれた方。
- 市当局としては、課題も多いが好機、機会だとも考えている。コペンハーゲンが目標を達成するためには、市民、企業に参加してもらうことが必要。市民との連携を促すには、一人一人の市民、マイノリティも含めしっかり関与するためのツールを持つ必要がある。いかなる集団であっても同じサービスを受けることができなければならない。
- マイノリティであれば、デンマーク語が苦手かもしれないし、文化をあまり知らないかも知れない。そのため、市民と市との対話を促すとともに、市民同士の対話を促すことが重要。
- エスニックマイノリティ出身の女性に同じようなエスニックマイノリティの女性をサポートしてもらうプログラムを実施している。母親同士対話し、他



の女性に力を提供する。このプログラムを通じ、エンパワーメントを市よりうまくやってくれる。なぜなら、共通の言葉を使うことができるからである。母親は母親を信用する。

- ・ホストプログラムというのがある。これはカナダから学んだ。市民を活用し、外国人の方々が社会に入りやすいように少しだけお手伝いしてもらおう。昔から住んでいる市民と新しい市民を結びつける。メンターとメンティーと呼んでいる。
- ・市民や企業、各種団体と連携することにより、マイノリティによりよく手を差し伸べることができると考えている。多様性は強みである。言うは易し、行うは難しではあるが、できると信じているし、やらなければいけない。

## ■ ディスカッションの概要

### ○ (コメンテーター ダイバーシティ研究所 田村代表理事)

- ・どのようなプロセスで政策の優先順位や取り組むべき内容を決めるのか。東大阪市で外国住民施策の懇話会をやっており、私もメンバーの1人であるが、多文化共生の政策を決める際、住民の代表やNPOの代表、こういう人達が議論し、何が優先順位が高いか、何を行うべきかなどを議論して決める。日本の自治体で幾つかそのような取組をしているところがある。
- 
- ・そういう会議の場に出席し、うまくいっている会議は、大きなビジョン、方向性について語っているところである。うまくいかないパターンは、それぞれのエスニックグループが、それぞれの利益のことばかり語る場合。これは、なかなかうまくいかない。
  - ・大きなビジョンというのは、例えばコペンハーゲンのように「2015年までにこういう都市を目指しましょう」と。そのためにそれぞれの参加者、ステークホルダーが何をしますかという、責任をシェアするような場があるとうまくいくと思う。韓国やコペンハーゲンには、多文化共生の政策を決定するプロセスの中で、うまくいっている場合やうまくいかなかった場合について紹介いただきたい。
  - ・もう1つ気になったことは、多文化共生以外の社会課題を扱う部署との関係性。西日本では、人権を担当している部署が担当していることが多い。一方、東海地方や東京では、国際とか市長室に多文化共生の部署があることが多い。多文化と人権の部署が同じ部署にある。これは非常に重要なことだと思う。コペンハーゲンでも同じように人権や他のダイバーシティと多文化共生のテーマが同じところで議論されていると思う。韓国では、他の社会課題を扱う部署と多文化共生を扱っている部署がどのような関係にあるのかが気になる。
  - ・光明市の発表の中で社会的企業を設立したり、外国人がカフェを起業している例があり、大変興味深かった。自治体とNPO、企業がパートナーシップを組むことも大切であるが、移民の人達自身が自分達で仕事の場をつくったり、自分達に必要なサービスを開発していくことは重要だと思う。
  - ・日本でも政府や自治体がNPOに仕事を出すのが、値段が安かったり1年契約で契約期間が短くダイナミックなことができていない。韓国やコペンハーゲンではどうなのか。おそらくNPOと市役所との契約、あるいは国の法律的なバックアップ、こういうものはどうなっているのか。
  - ・九老区で高齢者の話があった。日本でもこれから外国人の高齢者の問題は

きくなってくると思う。ヨーロッパでは、高齢者の施設、マルチカルチュラルあるいは、インターカルチュラルな高齢者のケアがどのようになっているか。九老区では、高齢者向けのサービスを始めているということだが、どういうプロセスで誰が言い出して決めたかということも聞きたい。

○（東大阪市 高橋副市長）

- ・東大阪市では、以前から韓国・朝鮮の方が多く住んでおられるが、新たに中国、ベトナム、フィリピン、ブラジルといった方々が入ってきているということで、新たに入ってくる方々もゆくゆくは、同じような問題が生じてくると思う。

○（光明市 ヤン市長）

- ・多文化家族の女性が事業を行っており、社会的企業やカフェなどが生まれてきている。多文化家族の移民が経済的に自立できる土台としたい。今後、そのための条例や法律の整備を進めたり、法人化できるような仕組みを強化していきたい。
- ・他の社会的課題を担当する部署との連携であるが、雇用に関しては、雇用創出課において、多文化の人々の問題をフォローしている。また、多文化家族の子どもの問題では、保育課や教育担当部局においても多文化センターや多文化の部局と連携している。このようにセンターが中心的な役割を果たしながら、他の部署と有機的につながり、施策を推進している。

○（九老区 ジョ副区長）

- ・区の政策について、2週間に一度、地区ごとに連絡会を開催している。この連絡会で、老人の憩いの家が提案され、現在計画を進めている。これは、外国人を含む高齢者の方々に活用される場となる。この事業が成功すれば、もう少し拡大していく可能性が出てくると思う。

○（コペンハーゲン市 アレスレヴ市長）

- ・プロセスの重要性を認識することが重要。
- ・市民との連携の戦略を紹介したが、毎年、市民や企業、各種団体との連携が進んでいるかチェックしている。
- ・最も難しいのは、市当局の中での部署間の連携である。責任を持った部署が必要かもしれないが、関係部署間の連携が、市役所の中では重要。
- ・市は、関係団体が円滑に活動できるように環境を整備する仲介機関である。また、市民が交流する場を提供することも我々の役割だと考えている。
- ・公平なサービス、平等性を重視している。様々な調査によりエスニックマイノリティに対してマジョリティの方々と同じサービスを提供できていないことが分かったため、やり方を変えようと考えている。こちらから能動的に対応しようと考えている。母国語の教育も提供している。その場合にも市民社会との連携が必要で、市の中での信頼性が高まると考えている。

○（明治大学 山脇教授）

- ・包摂政策の原則の1つが市民参加との報告であったが、「アクティブ・シチズンシップ」とはどういう意味か。

○（コペンハーゲン市 アレスレヴ市長）

- ・これは、どの社会もどの国においても自ら決めなければならないと思う。コペンハーゲン市では、「アクティブ・シチズンシップ」というのは、市民が自ら責任をとって、また社会にも責任をとっているような意味を持っている。
- ・市民がサービスの発展、市の発展に責任を持つと同時に、より包摂的な市になる上でも市民が参加をするという意味である。
- ・民主主義は必ずしも全ての市民にとり平等ではない。全ての市民、特に少数

派、少数民族がもっと責任を持って積極的に参加する。我々の意思決定に参加することが必要だと思う。

○（ダブリン市 ムィリー市長）

・移民は、市の選挙の投票権を持つために、最低限どのような要件を満たさなければいけないのか。

○（コペンハーゲン市 アレスレヴ市長）

・市民が地方参政権を持つには、3年か5年住む必要があると思う。もっと民主主義に積極的に参加してもらいたいと思う。

○（東大阪市 高橋副市長）

・日本では、日本国籍を取得された方以外は、今のところ参政権がない。

○（九老区 ジョ副区長）

・韓国も日本と同じで、選挙権を持つには、帰化して韓国国籍を持つ必要がある。このように認識している。

○（コメンテーター ダイバーシティ研究所 田村代表理事）

・日本でも一部の自治体で、選挙ではなく、住民投票で市の合併を決めたりと  
いうときに、永住者資格がある人に投票権を認めている。

○（コペンハーゲン市 アレスレヴ市長）

・デンマークでは、現在18歳から投票権があるがもっと若い人に投票してもらいたいということで、16歳にすべきだという議論がある。若い人が積極的に市民として参加し、民主主義のことを若いうちから勉強できることは良いことだと思う。特に若い移民にとって大切だと思う。ロンドンから学んだことであるが、「ユース・メイヤー」という制度がある。若者を代表する市長でその人が若者の代表をするのだが、こうしたことも現在検討している。

○（聖公会大学 ヤン教授）

・国政選挙と地方選挙があり、外国人の参政権について、韓国ではこれまで議論があり、国政選挙は、韓国国籍を持つことが必要。しかし、地方選挙、特に投票権については、永住権を持って一定期間が過ぎれば投票権を持てる。永住権を持っているのは、4~5万人で、華僑であるとか、以前は結婚移民者が結婚前に韓国国籍を取得できず、結婚して3年後に国籍を持てた。この間、国籍を取得するまで結婚後、一定期間が過ぎると自動的に永住権が持てるようになっていた。地方選挙権、投票権を持っているのは、国内の華僑と結婚移民者であり、韓国国籍は持ちたくないが、永住権は持ちたいという方、こういう方々は、選挙ができる。ただ、被選挙権は制限されている。

○（モデレーター 欧州評議会 ギディコヴァ マネージャー）

・最後の質問で一番、皆さんが答えたいという感情が湧き上がったのだと思う。なぜなら、一方で納税している。納税しているにもかかわらず、参政権がないのであれば矛盾である。ヨーロッパでも深刻な問題である。例えばイタリアのインターカルチュラルシティの国内ネットワークでは、地方参政権法の成立に向け、キャンペーンを行っている。自治体は、政治的なイニシアティブをとり、ロビー活動が必要だと思う。地方参政権は重要である。それが基礎だと思う。民主制度への参加には参政権が不可欠である。

## セッション2

### テーマ：「多様性を生かした都市づくり」

「多様性を生かした都市づくり」とは何か。日本、韓国、オランダという在住外国人の背景が異なる国の都市が、それぞれ住民の多様性をプラスにとらえた取組の発表を行った。

また、多様性を生かす上での課題を探り、解決に向け議論した。



■日時：平成24年10月26日（金） 15:00～16:20

■会場：アクトシティ浜松コンgresセンター4F「41 会議室」

■モデレーター、コメンテーター、事例発表者

モデレーター	聖公会大学教授	ヤン・キホ
コメンテーター	日本国際交流センター執行理事	毛受 敏浩
事例発表者	大田区長【日本】	松原 忠義
	新宿区長【日本】	中山 弘子
	光州市光山区長【韓国】	ミン・ヒョンベ
	ロッテルダム市副市長【オランダ】	コリー・ラウイッシュ

■発表の概要

#### ○（モデレーター 聖公会大学 ヤン教授）

- ・多様性を生かした都市づくり。これは非常によい話に聞こえるが、実際はそれ程容易ではない。外国人に対して肯定的な、例えば、結婚を通じて農村で第2世代が生まれたり、労働不足を埋めたりするなど肯定的な要素がある一方、外国人犯罪や様々な既存の文化に対する影響やこれまでの住民との軋轢、国内労働力に関して職場を奪うなどマイナスの側面もあり得る。
- ・全ての物事には、両面がある。肯定的な面もあれば否定的な面もある。長期的な観点から見ると、肯定的な側面を引き出し、その部分を発展させていく。こうした姿勢がやはり必要ではないかと思う。
- ・こうした点から、本セッションの趣旨は、外国人とどのように暮らしていくか。長所を生かして積極的により望ましい社会をつくるためにはどうすればよいかというところに焦点が置かれる。



#### ○（大田区 松原区長）

- ・大田区の特徴は、羽田空港と東京港を抱えた自治体であること。また、世界でもトップクラスの技術を有する中小企業の集積地。国際化の視点は外せない。
- ・また、大学や専門学校が多く、多数の留学生が世界から来ている。特にアジアの方が多く暮らしている。
- ・区の基本構想の中で2つの大きな柱をつくった。



「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市大田」ということで、キーワードは「地域力」と「国際都市」である。

- ・日本は、5つの課題に直面している。長引く低成長とデフレ、グローバル化への対応、財源不足、少子高齢化による年金・社会保障医療、東日本大震災そして世界の不安定。これらをどのように切り抜けていくかということで、2つの基本方針を示したのが「地域力」「国際都市」。
- ・地域力は、区民一人一人の力を源として様々な主体が持っている力、また、それら相互及び区との連携・協働によって生まれる力を含んだもの。多様な地域の課題を解決し、魅力ある地域を創造していく力と定義している。
- ・国際都市は、5つの基本的な考え方を取りまとめた。これに基づき、国際化対応をしている。
- ・羽田空港の跡地を東京都の「アジアヘッドクォーター構想」に入れてもらい、国際戦略特区に昨年入れてもらった。国際会議場をつくる。
- ・「来～る大田区大使」というのは、外国籍の方に委嘱し、区の様々なイベントに出席いただき、各国に紹介してもらおう事業。現在17名に委嘱している。
- ・様々な方の力を借りていくことが大切だと思う。ハードとソフトの部分があると思うが、それを組み合わせながら区の国際化政策を進めていきたい。

#### ○（モデレーター 聖公会大学 ヤン教授）

- ・現代は「新しい中世」と言われる。中世の時は、都市が1つの国家であった。最近では都市間競争、都市の国際化が問われている。大田区では、国際交流に力を入れたり、新しい国際交流のあり方を導入したりして、まちの活力を高める、都市としてのビジョンを模索されているという発表であった。

#### ○（新宿区 中山区長）

- ・新宿区は、超高層のビジネス街、日本有数の商業、飲食業が集積している。
- ・区内には、多くの大学や各種学校、日本語学校があり学園都市でもある。
- ・外国人旅行者が最も多く訪れる国際都市という顔も持っている。
- ・新宿区は、人々が住み、働き、学んで、憩い、楽しむという都市の機能をバランスよく持つ多様性を力とする国際交流都市と言える。外国人が多く住み活動することも多様性の1つであり、それを力にしていきたいと考えている。
- ・外国籍の方は、3万2,178人住んでおり、人口に対する割合は約10%。日本の総人口に占める外国人比率は約1.6%、東京都で約3.1%であり、新宿区の外国人比率は、日本で先端をいく数値となっている。
- ・区の外国籍者数は、1980年代以降のニューカマーの方により増加し、アジアを中心として113か国にも上る様々な国籍の方が暮らしている。また、20代から30代の若い方が多いというのが特徴。外国人人口に占める留学生の割合は、26.7%で9,000人近く住んでいる。
- ・新宿に多くの外国人が観光やビジネスで訪れるだけでなく、住んで、学んで、働いて、活動することを新宿のまちの積極的な特徴として捉えることが重要。
- ・外国籍の方は若い方が多いという特徴から区における日本人の生産年齢人口の割合は70.3%であるが、外国人を含めると72.2%と1.9%引き上がる。逆に高齢人口では、日本人で21.1%、外国人を含めると19.3%と1.8%下がる。
- ・留学生として日本に学びに来た人達が、大学や大学院を卒業し、日本で就職や起業し、文系の方は人文知識・国際業務、理系の方はIT関連の技術者とし





て定住する傾向が見られる。中国やネパールの方に多く見られるのが技能の資格で飲食店の料理人として働くために来日した人々。

- ・永住者数は、2000年から2012年の間で約4倍に急増している。これは、入管法の改正により、永住者の許可要件の在日年数が20年から10年に緩和されたためである。留学や就学資格により来日した方々が日本への定住を考えるとときに、在留期間の制限がなく自由に職業選択ができる永住者資格を取得していると言える。
- ・外国の方が最も多い地域である大久保地区について、外国人が多く住むことでまちの活性化につながるということを紹介したい。
- ・この大久保地区は、1990年代まではホテル街と外国人女性というネガティブなイメージもあった。1983年に留学生受け入れ10万人計画が発表されて以来日本語学校や専門学校が急増し、多くの留学生が住み始めた。90年代後半には韓国食材のマーケットが開業し、2002年の日韓ワールドカップや韓国ドラマのブームをビジネスチャンスとしてこの地で商売を始める方が急増した。JR新大久保駅の乗降者数は、2009年から2011年の間で22%増加した。観光バスでの来街者も相当いる。以前のイメージから大きく変わり、観光地化が進んでいる。
- ・しかし、多文化共生に取り組む中で課題もある。地域住民の中でこうした変化に対する強い戸惑いも見られる。地道に多文化共生への理解は進んでいるといえるが、戸惑いに対する適切な対応を丁寧に行うことにより多文化共生を進めていきたい。
- ・新宿区では、条例で設置した「多文化共生まちづくり会議」が9月にスタートした。地域住民や学識経験者に入っただき、地域の課題解決の合意形成を図りながら外国籍の方が多く住み、学び、訪れることをプラスメッセージとして発信できるように地道に取り組んでいきたい。そのためには、今日のような各国における取組の共有を大切にしていきたい。

#### ○（モデレーター 聖公会大学 ヤン教授）

- ・日本の国レベルの政策は、あまり開かれたものではないため日本は「移民国家ではない」と言われるが、定住外国人に対する政策は、日本は進んでいると思う。オールドカマーがいる一方、近年、ニューカマーとして留学生や大久保で起業する方々がいる。ニューカマーのサクセスストーリーも出てきている。こうしたことに対する反発があるとは思いますが、これをうまく生かして、文化的な多様性が活力に繋がるようにしていくという点で試金石になると思う。いかに日本社会が受け入れていくかということについて、こうしたことが試金石になりえる。

#### ○（光山区 ミン区長）

- ・韓国は国家主導型の多文化政策を行っている。このため先ほど発表された光明市や九老区の事例と光山区の取組には、重複する部分が多い。
- ・光山区は、既に多様性に満ちた都市である。旧都市と新都心、都市と農村、工業地帯と住宅街、伝統文化とハイテク科学、外国人と内国人。都市を構成する要素が非常に多様で、社会統合と多様性の尊重が区にとり重要なテーマとなっている。
- ・こうしたことから、光山区のブランドマークは「Together」である。多様性のある都市では、ともに住民と一緒に暮らしていかなければならない。



- ・産業団地があり、外国人労働者が多く住んでいる。外国人数は急速に増えている。2008年から2012年で2倍以上となり約7,000人居住している。
- ・国籍別では、中国が31%、そしてベトナム、ウズベキスタン、インドネシアの順になっている。在留資格では、労働者が56%、そして結婚移民女性、留学生の順。特に留学生が多く住んでいる。
- ・区の多文化政策のビジョンを「人権と多様性が尊重される成熟した多文化都市」とした。多文化政策の方向は、人権の尊重と多様性の保障に置かれている。このビジョンを達成するために条例を制定し、専門の部署を自治体内に新設し、専門の機関を設置するなど行政的なインフラを整備している。
- ・また、3つの柱を設けた。「社会文化への適応支援」「住民の参加とコミュニケーション」「多文化家族の社会参加の機会拡大」である。
- ・社会文化の適応支援であるが、光山区でも2009年に多文化家族支援センターを設立した。外国人住民が社会の構成員として早期に定着するよう支援するため、通訳・翻訳サービスの提供、相談業務、教育支援、さらには職業訓練も行っている。カトリックの団体に運営を委託している。センターの年間利用者数は、約1万4,000人、スタッフは20名で外国人6人が含まれている。外国人支援の施策委員会も設置している。
- ・「セナル学校」で中途入国した外国人子弟のための教育を行っている。適応のためには、文化的なアプローチも必要になる。また、正月にスポーツ大会などフェスティバルを開催している。
- ・住民参加であるが、結婚移民女性が社会に適応できるように住民が関わりメンターになるという取組みを様々な団体が行っている。
- ・こうした過程を通じ、新たな文化に対する壁を取り去るきっかけをつくることできると考えている。
- ・外国人住民が自立できるよう、社会的企業の運営等を支援している。社会的企業の利益を移民女性の子育て支援等にも活用している。
- ・外国人住民は光山区の社会構成員の特殊な存在ではないということ。統合的な考え方、多様性の尊重がなければ光山区の未来は保障されないという認識を持たなくてはならない。
- ・しかし、2つの課題が残っている。これまで我々は、外国人住民を対象化して、一方的に支援する対象者であるという見方をしてきたのではないかとこの反省。そして、外国人住民が自発的なコミュニティを形成できるよう牽引できなかった。依然として外国人住民を他の住民、違った住民として扱ってきたのではないかとこのところが課題として残されている。
- ・現在、アジア文化の都市プロジェクトを進めている。旧都心に各種の外国人の生活用品の店が多数ある。そこに多文化ストリートをつくり、外国人コミュニティをつくろうと考えている。それが未来の創造的なエンジンになるのではないかと思う。

#### ○ (モデレーター 聖公会大学 ヤン教授)

- ・韓国で悩ましいことは、どうすれば外国人が分離された存在でなく、自らが力を持って進んでいけるか、エネルギーを発揮できるかということ。これからの課題である。

#### ○ (ロッテルダム市 ラウイッシュ副市長)

- ・ロッテルダム市は、多文化都市で174国籍の住民がいる。ロッテルダムの歴史の中で移民は重要な役割を果たしてきた。
- ・約100年前はオランダの地方からの移住であった。しかし、1970年代からトルコ、モロッコ等からの移住が増え、最近では中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ

パからの移住が増えている。

- ・ ロッテルダムは産業や音楽、スポーツ、芸術は様々な文化により豊かになった。またイノベーションも起こった。イノベーションは、安心してユニークなことができ、多様性を通して他の人と繋がることのできる包摂的な文化によって生まれる。ロッテルダムの人口の約半分が多文化のバックグラウンドを持っている。
- ・ 「Together」という言葉。他の人を排除しないという意味。アットホームになることができる。帰属感を得ることができるということ。そうすることで、自分の住んでいるまちや近隣社会、近所の人達との絆を感じることができる。
- ・ 市民が自ら市のプランを提案できるという制度がある。木の遊歩道で市全体を繋ぐというプランであるが、2万人以上の市民が93の提案されたプランからこのプランを選択した。12歳以上は誰でも投票できた。
- ・ また、貧しい地域で移民女性が老人ホームの方々の話し相手をして、かわりにオランダ語を教えてもらえるというもの。市民として貢献できる。
- ・ 地域住民と警察が連携した地域の安全対策のプロジェクトがあり、警察の能力の約10%をこの地域住民で補完しており、60の国籍の住民が参加している。また、地域社会の参加について長い伝統のあるプロジェクトがあり、現在、2,000以上の通りがこのプロジェクトに参加しており、地域レベルの問題解決だけでなく、隣に住んでいる人に言語を教えたり、子ども達に読書をしたりするという活動も行われている。そして地域における統合に繋がる。
- ・ 60年代は、トップダウンのアプローチをとっていたが、現在は、多文化共生の政策をとっている。統合政策は、80年代末から形成された。殆どの移民労働者は、定住し家族を形成する。当時、政策は、一部の地域への集中を避けることを目指していたものであったが、現在は、本当の意味での統合政策に移った。定住する場合は、言語を覚えて統合されなければならない。しかし生活の質や社会の連帯感にあまり厳しい対策だとマイナス影響がある。近年はこの両方の側面のバランスをとることができるようになった。
- ・ 3つの教訓がある。まずは、特定のターゲットグループを目指したものではなく、市民レベルの参加が必要。次に、既存の社会の多様性をどのように活用するのか、また、市民がそれぞれの強みを活用できるチャンスを与えるということ。最後にプッシュというモデルからプルモデルに移行する必要があると考えている。これは大変満足している。移民や少数民族は遅れているという見方を持つてはいけない。複数の文化的な背景を持っている人の包摂的な文化をつくるということである。世界のグローバル化を避けることはできない。古い考えから脱却し、多様性を通して多くのものが達成できるということを確認しなければならない。



## ■ ディスカッションの概要

### ○ (モデレーター 聖公会大学 ヤン教授)

- ・ 国主導、官主導の韓国の多文化政策。日本の場合は、自治体レベルで行われているため、全国的な整合性に欠ける部分があったりする。そうした様々な問題について悩み、解決策を模索する。その過程を通じて多文化を超えた共生。一人一人の人間として価値を尊重するロッテルダムの先進的なモデルは、非常に我々が見習うべき点が多々あるのではないかと思う。
- ・ 外国人が来て、都市に活力が生まれたというような事例があったら教えて欲しい。また、大田区では、町工場が沢山あり熟練技術を維持していかなくて

はいけないという課題がある一方で、研修生の制度では期間が3年ということでギャップがあると思うがどのように考え、また、どういうことを政府に対して求めているか。新宿区は、代表的な多文化都市モデルだと思うが、国の政策への要求などがあったら教えて欲しい。

- ・はじめに、毛受執行理事からコメントをいただきたい。

#### ○（日本国際交流センター 毛受執行理事）

- ・多文化を生かしたまちづくりというテーマは、インターカルチュラルシティの一番のコアのところだと思う。多様性が地域の活力になると。今まで日本で言われている多文化共生を超える部分ではないかと思う。
- ・国際交流の仕事に20数年かかわっているが、国際交流は、交流に参加する人がいろんな啓発を受けるからやる。そういう意味では、インターカルチュラルシティが目指す多様性を生かしたまちづくり。多様性の中から新しいエネルギーを吸収していくという考え方と国際交流というのは同じだと思う。
- ・人間には、「土人間」と「風人間」の2種類がある。土人間は土着でいる人達。風人間は、他の地域から渡ってくる人達。土人間しかいない地域は、安定している。そこに風人間が入ると問題が起こり、摩擦が起こる。しかし、その中から新しい発想だとか、粘り強さとか、未知のエネルギーが生まれてくる。土人間だけの社会は、安定しているがだんだん活力がなくなってくる。
- ・日本では、外国人の人達が入ってくると問題を抱えた人というような意識が強いと感じる。外国人の方が入ってくるとをいかに活力として引き出し、それを実際に地域社会、特に自治体の立場で本当の活力にしていくかと。その部分が非常に重要であると同時に、一般の方々の意識を変えていくということも大きなチャレンジではないかと思う。
- ・ロッテルダム市は、市民の半分近くが多文化のバックグラウンドを持っているということで、国のアイデンティティは、どうなっているのかということ伺いたい。
- ・光山区には、韓国の多文化政策が短期間のうちにこれだけ進み、一般の市民はそれをどのように受け止めているのかということ伺いたい。



#### ○（大田区 松原区長）

- ・多文化共生推進センターを設置しており、ボランティアが約300人いるが、そのうちの70人は実は外国人のボランティアの方で、とてもうまくいっている。また、「来～る大使」をやっている台湾の方であるが、区内の池上という地域のイベントで台湾の州長を招いてくれて、それ以来、池上と台湾とは大変良い関係が構築されている。
- ・共生するときに、あくまで対等だということ、そして、しっかりと人権を守りながらやるのが大切だと思う。
- ・ものづくりを覚えるには、3年やそこらではなかなかうまくいかない。一人前になるには10年くらい欲しい。こういう制度を国がやってくれれば、それぞれの国と大変よい交流ができると思う。

#### ○（新宿区 中山区長）

- ・大久保というまちは、ある意味で言えば、外国籍の方々が多く入ってくるまでは、多くのインナーシティ問題を抱える課題のある都市であった。そこに外国の方々が入ってきて、経済も活性化し、安全にもなっているというプラ

ス面を発信できる好例であると思う。

- ・今まで住んでいた人達が急激な変化をどう受け止めるかということは国の外国人政策の在り方、体制整備に大きく関わっている。国は国際化が進行している現実を直視し、体制整備を行っていただきたい。外国人との共生の必要性やこれからの日本社会がいわゆる日本人だけの画一的な社会で国際的に生き延びられないという認識をもち、国としてどのように外国人を受け入れ、互いに認め合える社会をつくっていけるのかという国民的合意形成を図り、体制整備を行っていただきたい。

#### ○（光山区 ミン区長）

- ・外国人が入って都市が活性化された事例として、1つはマンパワー。製造業中心の産業構造であるため、外国人労働者がいなければ企業はまわっていかない。2点目は、生活の現場。結婚移民女性が多いところは、特にアジア各国の文化を理解する上で、特に教育の現場ではかなりプラスになる。グローバル時代に海外に進出する上で基本的な土台をつくってくれる。
- ・韓国は非常に急速に変わっていく社会。経済成長も非常に急速に行われた。文化、社会的な面でも圧縮して体験している。2つの理由があると思う。1点目は、移住外国人は大体社会的な弱者であるためにそこへの支援は、特別なこととは受けとめられなかった。2点目は、移住外国人と調和する中で、「自分達と違う人達ではない」ということを肌を通じて実感できるということがある。

#### ○（ロッテルダム市 ラウイッシュ副市長）

- ・様々な調査がされており、多様性のある都市の方が成功しているということが分かっている。イノベーションを起こすためには、既に存在している様々なものの混在が必要で、それにまた新しいものが必要である。そこでイノベーションが生まれるのである。
- ・アイデンティティは、大変強いものがある。最初は問題がある。様々な国のアイデンティティが混在しているからである。オランダ人であったり、トルコ人であったり、いろいろな感覚があると思う。様々な文化的な背景がある。しかし、自分達が帰属している都市に対し、強く絆を感じる。「ロッテルダム人」と呼んでいる。全く違うアイデンティティでも問題ない。今後も多数のアイデンティティを持った人が存在し続けると思う。

#### ○（モデレーター 聖公会大学 ヤン教授）

- ・様々な若い世代の変化、多文化の受入での変化というのは、韓国、日本いろいろ学ぶところが多かったのではないかと思う。
- ・日本、韓国、ヨーロッパ、各地域の多文化の事例は、非常に印象的である。しかし、現場ではきれいなことばかりではない。そういったものも抱えて、新たな活力をいかにして見つけていくのかということが、韓国、日本、ヨーロッパの共通の課題ではないかと思う。発表を通じ、多くの示唆が得られた。

### セッション3

#### テーマ：「インターカルチュラルな社会統合－理念から政策へ」

多文化共生都市（インターカルチュラル・シティ）の理念には、多くの都市が賛同しつつある。理念を実現するには、どのような政策が必要なのか、各都市の取組を検証し、課題を探った。

また、理念から実践へと繋げていくにあたり、多文化共生都市の国際連携の果たす役割について議論した。



- 日時：平成 24 年 10 月 26 日（金） 16:30～17:50
- 会場：アクトシティ浜松コンgresセンター4F「41 会議室」
- モデレーター、コメンテーター、事例発表者

モデレーター	明治大学教授	山脇 啓造
コメンテーター	欧州評議会 ICC プロジェクトマネージャー	イレーナ・ギディオヴァ
事例発表者	浜松市長【日本】	鈴木 康友
	天安市副市長【韓国】	イ・ソンホ
	ダブリン市長【アイルランド】	ニーシェ・オ・ムイリー

#### ■ 発表の概要

##### ○（モデレーター 明治大学 山脇教授）

- ・「インターカルチュラル」という言葉自体、まだ日本でも韓国でもなじみの薄い言葉であり、なかなか捉えにくいところもあるが、理念や発想としては、良さそうであるということを感じている人が多いと思う。
- ・こうした理念を実際にどうやって政策化していったらいいのか、どうやって政策として具体化し、実践につなげたらいいのかというところで、まだ分からないところもあるのが現状ではないかと思う。
- ・このセッションでは、3つの都市の取組を踏まえながら、具体的な議論をしていければと思う。



##### ○（浜松市 鈴木市長）

- ・浜松の特徴は、国際的に活躍する企業の発祥の地であり、国内有数の産業集積地であるということ。こうした活発な経済活動を背景に、海外経験を積んだ市民や多様な文化を持つ外国人が多く住んでいるのが特徴。
- ・在住外国人数は、約 2 万 4,000 人で総人口の約 3%を占める。国内の平均の約 2 倍。特徴としては、ブラジルをはじめとした南米地域からの外国人が全体の約 6 割を占めている。



特にブラジル国籍者は、国内で最も多い。在留資格は、永住者が約 5 割、続いて定住者が約 2 割、日本人の配偶者等が約 1 割を占めており、これらを合わせると約 8 割に達する。

- ・ 1990 年の入管法の改正施行により南米から多くの方々が来日した。本市は製造業が大変盛んな地域であり、就労の機会を多く得られるということで仕事を求める南米からの外国人が急増した。当初は、デカセギの現象と見られていたが、家族の呼び寄せや、家族で来日する方も増え、定住化が進んでいった。2008 年のリーマンショックを受け増加傾向だったものが、減少に転じ、一方、国籍の多様化や定住化が進んでいる。
- ・ 定住化の進展により、地域社会では様々な課題が表面化し、国の対応をまっけていられないため、自治体として多文化共生の取組を積極的に推進してきた。
- ・ 浜松市では、地域に暮らす外国人市民は、同じ地域でともに生活し、地域経済を支える力になっているとともに、浜松のまちづくりを進める重要なパートナーであると認識している。これまで、多文化共生センターと外国人学習支援センターの両施設を拠点として多文化共生施策を展開してきた。
- ・ 本市は、全国に先駆け多文化共生を積極的に推進してきたが、これまでの取組は、どちらかという急増した在住外国人に対する支援施策や地域の課題への対応が中心であった。これからは、在住外国人の定住化が進展する中、外国人によりもたらされる文化的多様性を都市の活力として活用していくことが重要になっている。
- ・ こうしたことから、今までの支援中心の取組から、多様性を積極的に生かすという視点に立った、新たなビジョンの策定に現在取り組んでいる。主な取組として、多様性を生かした文化の創造を目指し、外国人市民の文化芸術活動の機会拡大や様々な国の文化交流を通じて新たな価値の創造や発信を行っていくということがある。また、多様性を生かした活性化をめざし、グローバル人材の発掘や育成を行うとともに、多様性を生かしたビジネスを発展させ、産業振興につなげていきたい。
- ・ 今回のサミットは、今年の 1 月に東京で、国際交流基金と欧州評議会により開催された多文化共生都市国際シンポジウムの第 2 弾として実施されたものである。1 月のシンポジウムには、私もパネリストとして参加し、日韓欧の多文化共生都市の連携促進を提案し、参加者の賛同を得て「東京宣言」が採択された。シンポジウムの後には、国内では新宿区や大田区さんのリーダーシップのもとに、東京 23 区の連携が始まり、一方、韓国においては、日本の外国人集住都市会議をモデルに多文化共生都市による協議会の設立の動きがあると伺っている。
- ・ 今回のサミットを通じ、日本、韓国、欧州の多文化共生都市の連携が一層進むことにより、国境を越えて多文化共生に関する知見やノウハウが共有され、各都市においてより良い施策が実践され、共生社会が大いに進展していくことを期待している。

#### ○（天安市 イ副市長）

- ・ 天安市は、都市機能と農業機能がある都市である。2,000 を超える企業と 11 の大学がある。外国人数は、2006 年に 6,864 人だったのが、2011 年には、1 万 9,028 と 2.8 倍となった。短期間で急増している。
- ・ 国籍別には、韓国系中国人が多く、中国 52%、ベトナムが 11%を占めている。在留目的としては、労働者が 50%、結婚移民が 13%となっている。
- ・ 2009 年に多文化家族支援センターがオープンした。大学に運営を委託している。韓国では、国の政策にあわせて行っているため、自治体の政策は類似

したものが多い。外国人に対する韓国語教育や子どもに対する教育、就労支援などを行っている。

- ・市が独自に実施している事業として「わかちあい奉仕団」を紹介したい。結婚移民の女性が主な対象である。多文化家族と韓国人の間で能力を交換というか、才能を寄付しあったり、奉仕しあったりする。互いの認識の改善や生活支援も行われる。例えば、結婚移民女性が韓国人の高齢者にネイルアートをしたり、両親のいない家族などの家事を手伝ったり、話し相手になるなどの取組を行っている。逆に韓国人が移民女性にコンピューターの使い方を教えてあげるなど支援している。
- ・太鼓や合唱の活動を通じて結婚移民女性と地域社会間のコミュニケーションを支援するなどの取組もある。また、多文化講師として外国人住民に世界各国の話をしてもらっている。地域も外国人住民に対し、キムチを一緒に漬けたり、生活用品を寄付したり、結婚式を挙げさせてあげるなど支援している。
- ・このような活動を通じ、外国人住民は、支援を受ける側から支援を提供する側へと役割が変わりつつある。このことを通じて地域社会に対する帰属感が生まれ、自尊心も高まっている。韓国人と地域社会が互いに理解を深める中で効率的な社会統合が可能となっている。

#### ○（ダブリン市 ムィリー市長）

- ・アイルランドでは、不動産価格が高騰するブームがあり、その時 EU の拡大も進行した。その結果、国境がなくなり、移民の移動が欧州の中で増え、多くの労働者がアイルランドにも来た。
- ・2006年に人口調査を行い、人口動態の変化を確認した。どこに移民が集中しているか分かった。また都市の中でどのように移動しているか、サービスの提供の困難さが把握された。ここから、市当局としてどのように対応するか考え、大学や各種団体等との協議が始まった。また、多文化共生に関する団体ができ始めた。また、市としての方針をつくり始めた。大きな課題は、各団体間での調整である。
- ・否定的な報道があった。他の地域でもあると思うが、タブロイド紙が過激な報道をしたり、「移民は悪い」という雰囲気醸し出したりする。
- ・こうしたことに対応するため国際的な経験から学ぼうと考えた。2006年に欧州都市ネットワーク（CLIP）に参加し、2011年には、インターカルチュラルシティのネットワークに参加した。アイルランドには良い大学やダイバーシティ法があり、こうしたものを土台にすることができた。
- ・統合のための戦略を策定した。16の関係機関が集まり、統合の努力宣言に署名した。これにより政策が生まれてきた。多様性を歓迎する都市であるという宣言をした。また、都市の憲章を制定した。
- ・我々も均質的な社会であった。政策を決めても実際に移すことは難しかった。移民の流入が短期間のうちにあり、課題は、それに追いつくことであった。





- ・地方参政権に関心があった。ダブリンでは、移民は居住者になれば自動的に参政権を得ることができる。これは移民にとって大切である。「あなたに発言権があります」「あなたが考えていることは自治体で重視します」というメッセージだと考えている。25の言語で「移民に権利がある」「登録してください。投票してください」と呼びかける。ただ、移民が立候補することはあまりない。今後は、増えてくると思う。
- ・宗教間の対話も行っている。宗教間については、様々な経験がある。北アイルランドの和平の問題、紛争があった。カトリック対プロテスタントで対話の経験があり、現在、移民の対応に役に立っている。
- ・従来、市民権付与の意思決定は裁判所で行われ、出廷が必要であった。裁判官の前で、まるで犯罪者のような扱いであった。しかし、2011年の政権交代により、祝福するイベントに変わり、国が移民として受け入れてくれるという雰囲気の中で行われている。
- ・統合にとり、スポーツは有効である。午前の実務者会議で、ダブリン市の担当者がボクシングの事例を発表した。
- ・多様性は、メリットである。第1にイノベーションを進めることができる。多様な人が考えた方が新しい考えが出てくる。グーグル、フェイスブックは、ヨーロッパの本社をアイルランドに置いている。アイルランドで多様な労働力を確保できるからである。
- ・戦略がどのように変わってきたか。社会統合室が担当している。様々なプロジェクトがあり、進化し続けている。文化イベント、春節のお祭り、日本体験などのイベントを開催している。
- ・「ワンシティ、ワンピープル（One City One People）」というキャンペーンを実施している。報道機関や宣伝広告を通してキャンペーンを行い、「差別は認めない、皆に役割がある」と発信している。
- ・現在、新しいプロジェクトとして、ダブリン大学が助成金を活用し、インターネットでの過激な暴力主義を回避しようとしている。

## ■ ディスカッションの概要

### ○ (モデレーター 明治大学 山脇教授)

- ・浜松市の場合には、多文化共生都市ビジョンを新たに策定し、その中で、多様性を生かした文化の創造、多様性を生かした地域の活性化という2本の政策の柱を打ち出そうとしていることが印象に残った。
- ・天安市を含め、3つのセッションを通じ、韓国の事例では、多文化家族支援センターを中心とした支援の話があった。これは、基本的には、国として多文化家族支援の法律があって、そうした枠組みの中で各自治体が行っていると思うが、そうした取組の中で「外国人が支援を受ける側から支援をする側にまわっている」という発言が印象に残った。外国人支援という枠組みを超えた新たな取組の方向性が既に芽生えているのだと感じた。
- ・ダブリン市の取組について、取組が本格化したのが2006年ということで、ヨーロッパの中では比較的最近のことだということが印象に残った。その中で、ダブリンは、統合戦略をまず策定し、憲章をつくったということで、市としてビジョンを定め、そこから様々な取組に動き出したということが分かった。

### ○ (コメンテーター 欧州評議会 ギディコヴァ マネージャー)

- ・新しい文化の創造ということについて、文化的なアプローチで大切なのは、同じ都市空間を共有するときに全員同じコミュニティの同等のメンバーであって、お互いに影響しあうことができると文化は変わるということだと思

う。主流の文化と少数派の文化もこの交流を通して変わるということを認識しなければいけないが、同時に、どちらも得るものがあるということをおぼえてはいけない。この新しい文化も、部分部分を集めたものよりも大きいものでなければならぬ。もっと良いものができるべきではないかと思う。



- ・多文化共生を導入する際には3つのレベルがある。初期段階は、プロジェクトのレベル。散発的に起こりコーディネートされていない。この段階では、社会に対して継続的な効果はまだ見られない。次に政策のレベルである。市の担当部局が多文化共生の視点から政策を策定する。協働で創造する相互作用、そして交流、信頼、包摂に基づいた政策。しかし全ての政策関連部門が同時にやるわけではないため、中央で調整はされていない。最後の多文化共生の戦略レベルになると、ダブリンのような総合的なビジョンがある。本日出席されているアジアの幾つかの都市でも同じようなものがあると思う。総合的なビジョンで市のアイデンティティを決めるのが多様性であるという考え方である。長期的に戦略的な努力が必要。
- ・戦略的なレベルでは、政策の見直し、ガバナンスの見直しのみならず、言葉を変えなければならない。ヨーロッパの市長の方々は、「私達と彼ら」という言葉を使っていない。「私達ロッテルダム人、ダブリン人は皆同じである」と言っている。
- ・また、「2世」という言葉は使わないことにしている。まだ移民という意識を持っている人もいる。本当の意味で市民ではないという印象を与える。これも戦略の大事な部分である。使っている言葉をどういう形で社会に伝えるかということを見直すことも大切である。
- ・市長や様々な利害関係者の大きなコミットメントが必要である。そのため、インターカルチュラルシティプログラムでは、様々なツールを提供している。また、様々な事例や、分析ツールもある。政策を分析して、自分達の政策は、多文化共生かどうかということを見るためのツールである。
- ・多文化共生都市をつくるための段階的なプロセスがある。実際にどのような戦略的アプローチをとるか。多文化共生のサポートグループがあるか、連携体制が整備されているか、市民や様々な部門とどのように連携するか、進捗をどのように測定するかということである。
- ・現在、50の都市が成果指標を活用している。最初に分析した都市が、2年間でどれだけ進歩したかを現在、再評価している。
- ・皆さんに、多文化共生政策を策定する際に直面する一番大きなチャレンジは何か伺いたい。そして、政策の成果はどう評価されるのか。ヨーロッパでは評価が重要な課題になっている。政策評価は大変複雑。コストもかかる。評価には大学との連携が必要。

#### ○（浜松市 鈴木市長）

- ・日本では、自治体が国に先行して様々な取組を行っている。課題は、国の制度との整合性をどのようにとっていくかである。日本は、国の制度が追いついていないというところが多々ある。自治体が現場でやっていくときにいろいろ障害が生じてくる。それを乗り越えるため、2001年に浜松市が提唱し、外国人集住都市会議というものをつくり、現場の状況を踏まえ、国に様々な政策提言をし、幾つかの部分は改善された。しかし、根本的な部分で日本が

今後どういう国にしていくのか、移民をしっかり受け入れフォローしていく。国としてそういう覚悟を持っていくのか、あるいはそうではないのか。まだ非常に場当たりの状況が現在の日本の状況だと思う。

- ・日本は、国として FTA や EPA を進めており、これが進んでいけば外国人が入ってくることに繋がる。現実のものとして進んでいるにもかかわらず、国としてしっかりとその方針を出していないという矛盾が問題だと考える。

#### ○（天安市 イ副市長）

- ・様々なプログラムが開発されても、予算が十分ではないという点がある。多文化家族に対する支援にかける予算は、まだ十分な状況ではない。
- ・共生と言っているが、外国人、あるいは移民女性に対する見方がまだ改善されていない。特に深刻なのは、結婚移民家族。移民女性が韓国に適応するための様々なプログラムはあるが、それにもかかわらず家族が崩壊してしまうということがある。こうした認識の変化が必要。
- ・評価や成果であるが、具体的なツールは持っていないが、移民に対する政策は、「共生できるようにしよう」というところに目標を置いているため、移民してきた方、そして外国人が国内に入ってきたことによる社会的な問題、あるいは軋轢の発生が減れば、こうした政策は成功したと言えるのではないかと思う。韓国で外国人に対する政策が実施されるようになってから 6 年くらいしか経っていない。評価という部分にはもう少し時間がかかる。

#### ○（ダブリン市 ムィリー市長）

- ・移民はある特定の地域に集住する傾向がある。この地域の政治家は気が付くが、選挙区が違い、集住していない地域の政治家には気づいてもらえないかもしれない。政治自体の課題がある。
- ・予算、資金の問題がある。ダブリン市においても財政的に厳しい状況であるため、統合のための予算は常に不足している。また、中央政府は財政を削減しており、近年では言語サポートを全国的に減らしている。移民への言語教育は予算を切りやすいので直ぐに切られてしまう。なぜなら、国政に関係がないと思われているからである。それが難しい。
- ・採用に関して公的部門で制約がかかっている。自治体は直接移民を採用することはできない。移民を雇えばプラスになる。移民の方々が職を得る。また、「価値を認めている」「移民にサービスを提供する意味がある」というメッセージを移民社会に発信することができる。しかし、現在は、人員を増やすことができない。採用が禁止されており困っている。
- ・どのように成果を評価するか。非常に難しい。答えがないからこそ重要な質問である。例えば、移民に投票してもらうか。評価してもらうか。前回、ダブリン市の選挙が 2009 年にあった。その頃は、移民人口が増えたピークの頃であった。市民の約 23%は、移民であった。しかし、1 人も選挙で議員に選ばれていない。これをどのように評価するのか。政治に参加してもらうのか。非常に複雑な移民間の相互作用がある。
- ・政策としては単純で、参政権を与えればよいと思うかもしれないが、そう簡単ではない。ダブリン市でも各種フェスティバルを開催しているが、開催すれば成功なのか。参加した人が多ければ成功なのか。本当にそれで測定して意味があるのか。このよう場を活用して、今後も考えていきたい。

#### ○（ダイバーシティ研究所 田村代表理事）

- ・4 年ほど前、ダイバーシティ研究所で日本の自治体の多文化共生施策のインデックス、評価をしたことがある。それで、点数が低い自治体から怒られた。評価するときは、できていることを褒めることが大事だということがよく分

かった。しかし、目指すべきゴールをしっかりとインデックスで定めて、それに向けてどこまでできているのか、できていないのかということを確認するため、そろそろ国際標準を作成してもいいのではと考えている。

- ・また、ビジネスセクターをどのように巻き込むかというところ。言葉を変えるとというのがイレナさんからあったが、日本では多文化共生の活動に取り組んでいるのは NPO。なんか儲かりそうな気がしない。言葉を変えて、最近、ソーシャル・エンタープライズという言い方をして、「ビジネスだよ」という風に変えて少しずつ広まっているような気がする。
- ・先日、福岡で開催されたユニバーサルデザインの国際会議に出席した。メインフォーラムの横で企業のブースが沢山出ていた。私のイメージでは、ハードのビジネス、自動車やテレビなどがメインと思ったが、実際は、中身、ソフトが多かった。例えば、いろんな人が見やすいサイン。その中にも多言語が入っていた。インターカルチュラルとビジネスというものをもう少し重ねたときに、スモールビジネスとかソーシャルビジネスもあるが、もう少し大きなビジネスにおいてインターカルチュラルという切り口で国際的なネットワークが作れるのではないかと思った。

#### ○（自治体国際化協会 木村理事長）

- ・日本は移民に関して後発国であり、多文化共生社会をつくるのが簡単なことではないというのは、ヨーロッパの経験からかなり学んできた。しかし、既に日本の中に外国人の労働者も入っているわけで、自治体にとっても多文化共生政策を展開しなければならないということはかなりコンセンサスができているのだと思う。
- ・1つの大きな課題は、浜松市長の発言のとおり、国としてソーシャル・インクルージョンについての方針や国と地方の役割分担の権限の配分、財源、そういったことが現在明確ではないということである。
- ・日本の今までの政策形成等を見ていくと、福祉分野においても、まず自治体が先行して、国の政策を動かしてきたということがある。浜松市のように先行している自治体がどんどん進めていくことも、国の政策に繋げ、実践していくときの良い方法だと思う。
- ・こういう会議においても国を巻き込んでいく。そして、これまで出ていたように学者、企業、それから住民の方々を巻き込みながら地方自治体が継続的に政策提言をしていくということが非常に重要だと思う。
- ・自治体国際化協会としては、地方自治体の政策提言を継続して支援していきたい。外国人の数が少ない自治体においても多文化共生政策の必要性は変わらないため、そういうところにはアドバイザーの派遣等支援しながら日本全体の底上げを図り、国レベルの政策を動かしていくことが必要だと思う。
- ・日本で一番国際化されているのは、相撲である。外からの血を入れることが、かえって活性化して文化伝統を守るということ。もっと見えやすい形に、多文化共生で他の文化を知ることは楽しいということになれば、国全体として動きやすくなるのではないかと思う。

#### ○（モデレーター 明治大学 山脇教授）

- ・韓国では、在韓外国人処遇基本法や多文化家族支援法という基本的な法律の枠組みができていて、あるいは、行政安全部が外国人住民支援の標準条例を作成し、各地の自治体が条例をつくり取組を進めていると思うが、そうした国の法律や条例の中に、多様性の尊重や住民間の対話を促進するような、インターカルチュラルな発想が盛り込まれているのか。

○（聖公会大学 ヤン教授）

- ・韓国では、行政安全部で標準条例を策定し、現在、約 8 割の自治体が条例を策定している。もともとの草案には、そのような文化的な多様性、またそれを包容するという表現は含まれていなかったと聞いている。地域住民として外国人に行政サービスを提供するという点で、外国人対策としてやっている。外国人に関する条例は、自治体ごとに少しばらつきがある。韓国では地域ごとに多文化に関する支援体制が異なる。包容力の部分の反映は、課題である。

○（光山区 ミン区長）

- ・基本権を保障しようということと、差別を減らそうということ。そこから多様性を保障すること。そして、インターアクションが進んでいくということについて確認していく。いかに政策を具体化するかという点については、その自治体の自主性に任されている。つまり、自治体が自主的にその地域の現状に即して多様性を考え、条例をつくり、やっていくという措置をとれるようになっている。問題は、その理念から政策へというときに、多様性というのは、そのことが変化をもたらすものであるのか、または創造力の源であるというような命題が成立するとしても、自然に放っておけばそのようになるのか。それはそうではないと思う。この会議にモデレーターがいるように。多文化共生のプロセスにおいても、モデレーターの役割が必要であるし、そうした仕組みを自治体が積極的につくれるかが鍵になると思う。

○（モデレーター 明治大学 山脇教授）

- ・最後に、鈴木市長の発表の中でも触れられていた多文化共生都市の国内外の連携について議論したい。

○（ダブリン市 ムィリー市長）

- ・多文化共生に関する会議をダブリンで 2 月に欧州評議会と開催する。アイルランドは、来年の前半、EU の議長国となる。多様性によるメリットが大きな意味を占める。これを機会として、何が実現できたか、何がうまくいかなかったか確認したいと思う。他のネットワークや組織と手を組み何ができるか考えたい。
- ・この会議には、ヨーロッパの都市が参加するが、ここにいる皆様も是非参加いただきたい。アメリカやアジアなど他の地域の都市からもいろいろと教えていただきたい。
- ・指標をどのように測定するか。お互いに合意できる指標はあるのか。多文化共生をはかることができるのか、重要なことである。ブリティッシュ・カウンシルがつくった MIPEX と私達は違う意見を持っている。皆意見が違ふと思う。

○（コメンテーター 欧州評議会 ギディコヴァ マネージャー）

- ・インターカルチュラルシティのネットワークは広がっており、ダブリンの会議後も参加者は増えると思う。複数の都市が参加したいと言っている。一方でまだメンバーがないところこそ、我々はアプローチしていきたい。各国内のネットワークもつくっていただきたいと思う。これにより多くの都市に繋がることできる。

○（聖公会大学 ヤン教授）

- ・今年の 1 月に東京でサミットが開催され、今回、浜松市で 2 回目のサミットが開催されている。東京サミットの後、参加した安山市の呼びかけで全国多文化都市協議会が 11 月 7 日に発足する。23 もの韓国の都市が参加する予定。これまで中央政府が主導してきた多文化共生から一歩進み、自治体が主体的

にやっていく良いモデルになると思う。

○（新宿区 中山区長）

- ・23区でもいろいろ状況があるが、やはり互いに共有することがとても大切という思いで特別区長会の中で今日のこの会議についてもお知らせをしながら、まずは、担当者レベル、それから区長レベルで情報を共有していくというようなことを大田区の松原区長と私の方から働きかけをして、区長会に話をしている。

○（大田区 松原区長）

- ・区により状況が異なる。指標みたいなもの。こういうものが非常に重要な示唆かなと思う。韓国と日本のアプローチは逆で、日本では自治体から国へという流れ。そうすると自治体同士の横の連携を広めていく必要があるのかと思う。23区の区長会の会長も強い関心を持っているため、中山区長と一緒に進めていきたい。

○（浜松市 鈴木市長）

- ・外国人集住都市会議の東京会議が11月に開催することになっており、今年で12年目になる。これまでどちらかというと、いわゆる南米系のニューカマーの人が多い都市が集まり、子どもの教育の問題や生活にかかわる問題など、現場の声を国に届けて制度改正に繋げていくなどの取組をやってきた。しかし、そろそろ今日のテーマでもある、外国人市民の持つ多様性を都市の活力に生かしていくということで、少し段階を変えた議論も必要だと思う。そうすると、南米系のニューカマーの都市だけの問題ではなく、大田区さんや新宿区さん、東大阪市さんなどの都市と連携しながら情報交換していくことなども必要になってくるのではと考えている。

○（国際交流基金 安藤理事長）

- ・国際交流基金は、今年で設立40周年を迎えるが、国際文化交流はこの40年の間に大きく変化を遂げてきた。昔は、日本の文化を外国に一方的に紹介するというのが活動の中核であったが、最近ではむしろ双方向であり、お互いに行き来をし、共同で何かづくりあげていくという方向に変化しつつある。
- ・今日の議論を伺っていると、多文化共生についても同じ方向を向いているのではないかと思う。つまり外国人の方々を一方的に支援するということから、多様性を積極的に捉えて新しい価値を創造していくと。未来を切り開いていくと。双方方向に向かっているというお話を伺い、国際交流基金が目指している方向と、まさに多文化共生社会が目指している方向が全く同じではないかと意を強くした。
- ・山脇先生から、国内のネットワーク、国際的なネットワークの双方を拡充していく必要があるという話があり、今、各区長さんからも自治体国際化協会も、国内の面での強化のお話があった。国際交流基金は、国際的なネットワークづくりについて、これからも最大限の協力をしていきたいと思う。

○（モデレーター 明治大学 山脇教授）

- ・安藤理事長から、この会議の締めくくりに対応しい積極的なご発言を頂いたもので、これをもって第3セッションを閉じることとしたい。

## 浜松宣言

開催都市である浜松市の鈴木康友市長が、サミットの総括として「浜松宣言」を発表し、参加者の賛同を得て採択された。



「浜松宣言」を読み上げる鈴木康友 浜松市長

### <浜松宣言>

2012年10月26日

私たちは、浜松において一堂に会し、多文化共生都市が抱える課題を認識し、その解決を図るとともに、多様性を都市の活力として生かしていくため活発に意見交換を行った。

私たちは、サミットでの議論を共有するとともに、多文化共生の重要性を広く発信するため、以下のとおり宣言する。

1. 行政、NPO、企業、大学等多様な主体がそれぞれの強みを発揮し、互いに連携して多文化共生のまちづくりを推進していく。また、地域社会における住民相互の対話を促進し、同じ地域の構成員として共にまちづくりを推進する。
2. 文化的多様性を都市の活力の源泉と捉えるとともに、文化背景の異なる住民間の交流を創造や革新の好機として積極的に促進し、グローバル時代にふさわしい都市づくりを目指す。
3. 多文化共生都市（インターカルチュラルシティ）の理念を市民と共有するとともに、具体的なプランを策定し、政策を実施していく。あわせて、その取り組みを検証し、より効果的な実践に繋げていく。

結びに、私たちは、国際的な枠組みで知見や経験を共有し、各都市においてより良い政策を実施するため国内外の多文化共生都市の連携を一層推進する。

## 閉会の辞

### 欧州評議会インターカルチュラル・シティ・プロジェクト・マネージャー イレーナ・ギディコヴァ

市長の皆様、ご列席の皆様、私たちは今、歴史的な瞬間に立っていると実感しています。多文化共生都市（インターカルチュラル・シティ）の理念は、ここ日本や韓国をはじめ世界各国で広がりつつあります。

私は今、先見性のあるリーダー達に囲まれています。過去の間違ひは繰り返すまいと固い決意を持ち、また、多様性が都市に豊かさをもたらすという新たな理念を持つ人々が集まっております。

このような市長の皆様が、お互いに連携し協力しあうとともに、この際お互い批判しよう。さらに、多様性の価値を中央政府に認識してもらうために連携して中央政府に訴えようという決意を感じます。

私は、日本語の「多文化共生 (*tabunkakyosei*)」という素晴らしい言葉を持ち帰ります。「Intercultural Symbiosis」と英訳されることもありますが、インターカルチュラルなアプローチの本質がよく表れていると思います。文化は、お互いに尊重しあうことで成り立ち、お互いに影響を与え、豊かになっていくのです。それを促すことが私たちに求められているのです。

多文化共生施策は、ごみ処理、あるいは電力供給と同じように暮らしに不可欠な自治体の施策です。都市の生存、社会の生存になくてはならないものです。あればよいという贅沢品ではなく、必須のものなのです。みなさんは、リーダーとして実現する責任を負っているのです。

ありがとうございました。

